

平成 23 年度 第 2 四半期（上半期）報告 説明資料

朝日生命保険相互会社

平成 23 年度上半期のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの立て直しを背景に持ち直しの動きもみられました。一方、海外経済の減速や一部の欧州諸国の財政問題を背景とした国内外の株式相場の低迷、為替相場の円高進行等、厳しい資産運用環境が継続しました。このような環境の中、当社は、平成 21 年度からスタートした中期経営計画「C h a n g e（変革と挑戦）」に基づき、「営業力の強化を通じた収益力の向上」「安定的な財務体質への改善」に向けた取組みを推進しております。

計画期間の最終年度である今年度において、着実な成果を上げるべく、役職員一丸となって、中期経営計画「C h a n g e（変革と挑戦）」の総仕上げに取り組んでまいります。

1. 業績の状況

新契約は前年同期比 99.3%となりました。消滅契約は同 92.0%と改善し、その差額（新契約－消滅契約）は 32 億円の純増加となりました。

(1) 新契約

平成 23 年度上半期の新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）は、前年同期比 99.3%となりました。

個人保険・個人年金保険の新契約（新契約＋転換純増加）の状況

区分	平成 23 年度上半期		平成 22 年度上半期
		前年同期比	
新契約年換算保険料 （新契約＋転換純増加）	173 億円	99.3%	174 億円
うち新契約（新規契約）	136 億円	104.8%	130 億円
うち転換純増加	36 億円	83.2%	43 億円

(2) 消滅契約

平成 23 年度上半期の消滅契約年換算保険料（死亡・満期等を除く）は、前年同期比 92.0%となりました。

個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成 23 年度上半期		平成 22 年度上半期
		前年同期比	
消滅契約年換算保険料 （解約＋失効＋減額－復活）	140 億円	92.0%	152 億円
うち解約・失効契約	123 億円	92.0%	134 億円
消滅率（解約＋失効＋減額－復活）	2.43%	△0.17%	2.60%

(3) ご契約の継続率の状況

ご契約の 7 月目・13 月目・25 月目継続率は、高水準を維持しています。

ご契約の継続率の状況

区分	平成 23 年度上半期		平成 22 年度上半期
		対前年同期増減	
7 月目継続率	95.5%	+0.2%	95.3%
13 月目継続率	91.7%	+0.4%	91.3%
25 月目継続率	84.2%	△0.2%	84.4%

(4) 差額（新契約－消滅契約）

平成 23 年度上半期は、新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）と消滅契約年換算保険料（死亡・満期等を除く）の差額が 32 億円の純増加となりました。

区分	平成 23 年度上半期		平成 22 年度上半期
		対前年同期増減	
新契約年換算保険料 －消滅契約年換算保険料	32 億円	+11 億円	21 億円

(5) 保有契約

保有契約は、前年度末比 99.3%となりました。

なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ、0.1ポイント上昇し、28.5%となりました。

個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成 23 年度上半期末		平成 22 年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	5,748 億円	99.3%	5,787 億円
うち第三分野部分	1,639 億円	99.9%	1,641 億円
構成比	28.5%	+0.1%	28.4%

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 「消滅契約」（死亡・満期等を除く）とは、解約・失効、減額、復活（失効から控除）を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
3. 消滅率は対年度始保有保険料で算出しています。その前年同期比欄は、対前年同期増減を表示しています。
4. 7月目・13月目・25月目継続率は平成23年4月から平成23年9月に判明した継続率の累計値を表示しています。（7月目継続率の対象は平成22年7月から平成22年12月に募集した契約、13月目継続率の対象は平成22年1月から平成22年6月に募集した契約、25月目継続率の対象は平成21年1月から平成21年6月に募集した契約です。）
5. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

2. 収益の状況

基礎利益は 135 億円、経常利益は 265 億円、中間純剰余は 219 億円となりました。

(1) 基礎利益

基礎利益は、135 億円となり、内訳は以下のとおりとなりました。

① 費差損益

費差損益は、事業費の削減に努めた結果、前年同期に比べ 8 億円増加しました。

② 危険差損益

危険差損益は、保有契約が減少したものの、前年同期に比べ 1 億円増加しました。

③ 逆ざや額

逆ざや額は、利息および配当金等収入の減少により、前年同期に比べ 14 億円悪化しました。

基礎利益の状況

区分	平成 23 年度上半期		平成 22 年度上半期
		対前年同期増減	
基礎利益	135 億円	△4 億円	139 億円
費差損益	94 億円	+8 億円	86 億円
危険差損益	475 億円	+1 億円	474 億円
逆ざや額	△435 億円	△14 億円	△421 億円

(2) 経常利益・中間純剰余

経常利益は、前年同期に比べ 136 億円減少し、265 億円となりました。中間純剰余は、前年同期に比べ 20 億円減少し、219 億円となりました。

経常利益・中間純剰余の状況

区分	平成 23 年度上半期		平成 22 年度上半期
		対前年同期増減	
経常利益	265 億円	△136 億円	402 億円
中間純剰余	219 億円	△20 億円	240 億円

3. 財務の状況

有価証券全体では、27億円の含み損となりました。

ソルベンシー・マージン比率は621.1%、実質純資産額は2,938億円となりました。

(1) 有価証券の含み損益

国内株式は、株式相場の低迷により、344億円の含み損となりました。また、国内債券は、金利の低下を受け、前年度末に比べ379億円増加し、678億円の含み益となりました。

有価証券全体では、27億円の含み損となり、前年度末に比べ107億円改善しました。

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成23年度上半期末		平成22年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	△27億円	+107億円	△135億円
うち国内株式	△344億円	△142億円	△201億円
うち国内債券	678億円	+379億円	299億円
うち外国証券	△280億円	△30億円	△249億円
うちその他の証券	△112億円	△110億円	△2億円

(2) ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ18.5ポイント増加し、621.1%となりました。実質純資産額は、前年度末に比べ192億円増加し、2,938億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成23年度上半期末		平成22年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	621.1% (362.6%)	+18.5% (+1.4%)	602.6% (361.2%)

()は新基準による数値

実質純資産額の状況

区分	平成23年度上半期末		平成22年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	2,938億円	+192億円	2,745億円

以上